

東京ガスグループ

# CSRレポート2016 データ集

## 環境報告

東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス 2

環境パフォーマンスデータ(1)  
エネルギー・水の使用と大気・水系への排出 3~8

集計対象(東京ガス、連結子会社) 3

エネルギー・水の使用と大気・水系への排出 3

換算係数等 8

環境パフォーマンスデータ(2)  
廃棄物 9~13

産業廃棄物 9

一般廃棄物 11

ガス導管工事から得られる副産物 12

お客さま先からの回収 13

SRIMSによる回収実績 13

環境会計 14~15

環境保全コスト 14

環境負荷水準 15

経済効果 15

## 社会報告

社会データ 16~18

社員の概況 16

労働安全衛生に関する教育実施状況 18

事故・災害の概況 18

## ガバナンス報告

ガバナンスデータ 19

コーポレート・ガバナンス推進体制 19

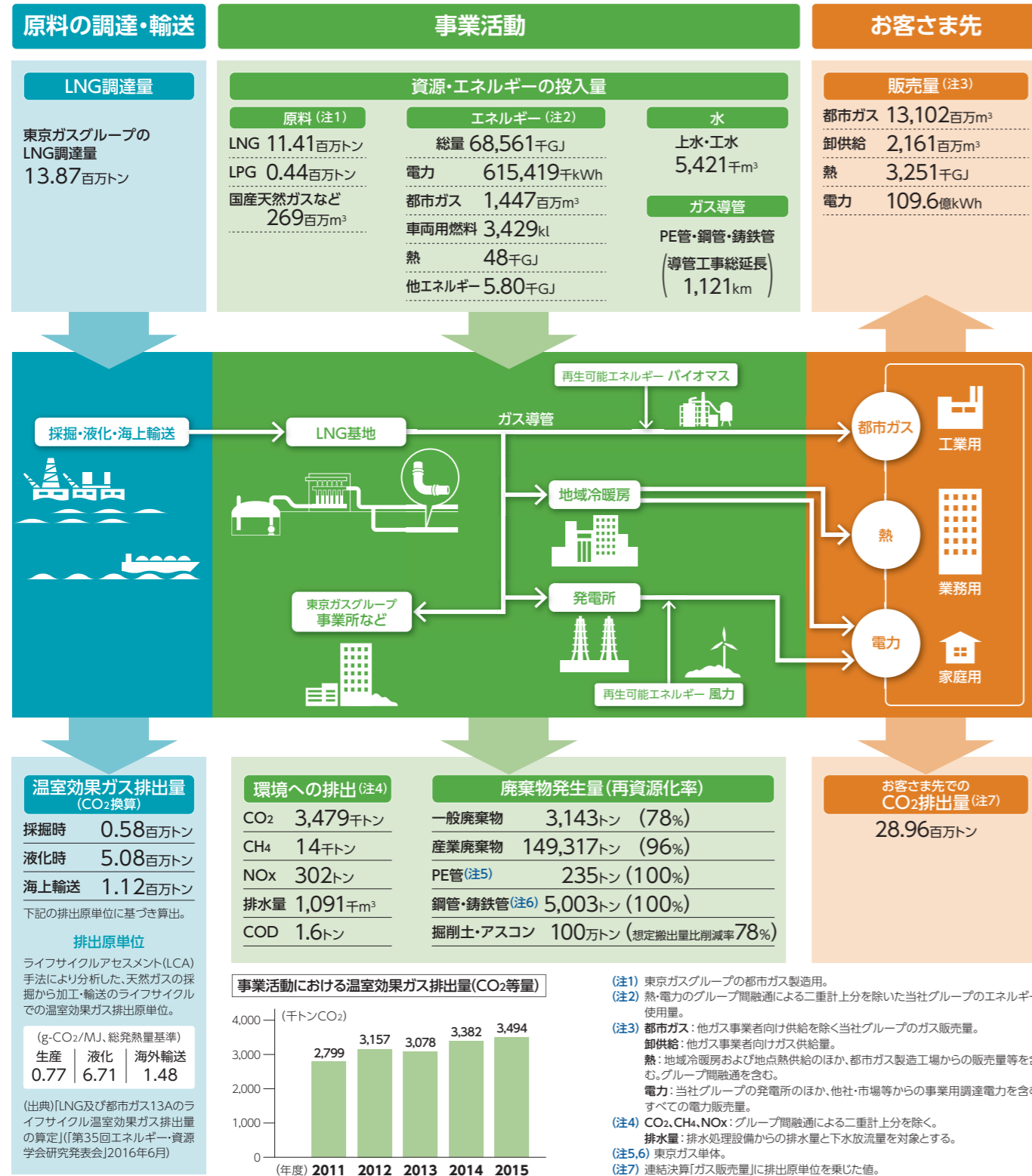
人権・コンプライアンスに関する研修、相談 19

 第三者保証 保証を受けた項については、「第三者保証」マークを付しています。

LNGバリューチェーンの各過程で環境に与える影響を把握、管理し、環境負荷低減に向けて取り組んでいます。

東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス(2015年度)

集計範囲：東京ガスおよび国内連結子会社46社



集計対象(東京ガス、連結子会社)(備考1)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
お客さま件数(備考2)	千件	10,855	10,978	11,111	11,263	11,398
連結子会社数	社	53	51	51	49	46

(備考1) 東京ガス(株)と国内連結子会社46社。  
(備考2) 当社と国内連結子会社での件数。

エネルギー・水の使用と大気・水系への排出

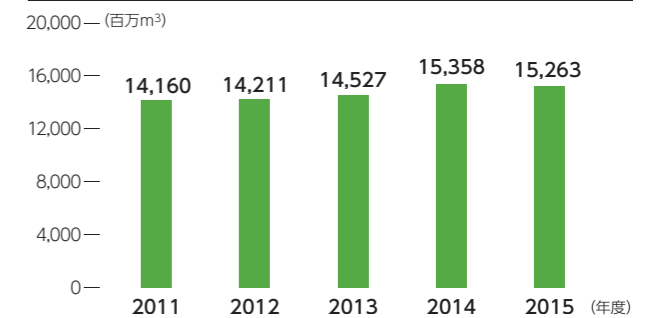
原料・製造量

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
都市ガス原料(備考1)	原料LNG量	千トン	10,531	10,760	11,057	11,513	11,411
	原料LPG量	千トン	321	368	418	441	438
製造量	都市ガス販売量(備考2)	百万m <sup>3</sup>	14,160	14,211	14,527	15,358	15,263
	熱販売量(備考3)	千GJ	3,282	3,282	3,353	3,287	3,251
	電力販売量(備考4)	億kWh	82.7	99.8	97.1	106.1	109.6

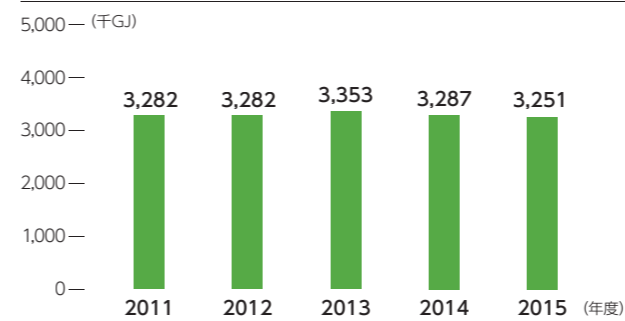
都市ガス原料(LNG/LPG)



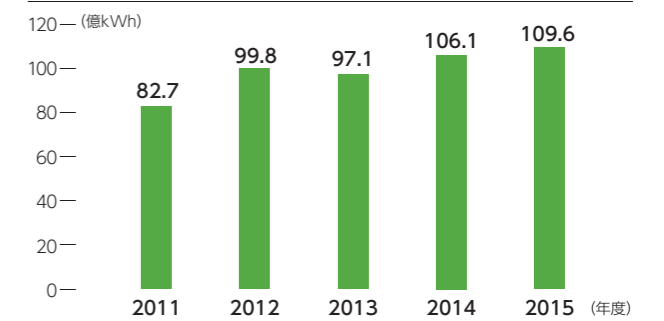
都市ガス販売量



熱販売量



電力販売量



(備考1) 東京ガスグループの都市ガス製造用。  
(備考2) 他ガス事業者向け供給を含む当社グループのガス販売量。  
(備考3) 地域冷暖房および地点熱供給のほか、都市ガス製造工場からの販売量等を含む。グループ間融通を含む。  
(備考4) 当社グループの発電所のほか、他社・市場等からの事業用調達電力を含むすべての電力販売量。

エネルギー使用量(注1,2)

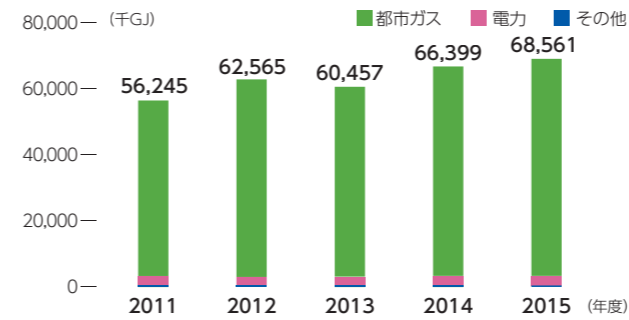
項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>エネルギー使用量(備考1)</b>	千GJ	56,245	62,565	60,457	66,399	68,561
都市ガス製造工場	千GJ	3,789	3,818	3,894	4,069	3,998
地域冷暖房	千GJ	4,559	4,513	4,361	4,167	4,167
発電所	千GJ	45,289	51,745	49,733	55,639	57,871
東京ガスの事務所等	千GJ	1,494	1,469	1,453	1,417	1,387
その他グループ会社	千GJ	1,681	1,536	1,541	1,490	1,460
(東京ガス単体)	千GJ	5,588	5,586	5,638	5,785	5,678
<b>電力(備考2)</b>	千kWh	543,186	542,724	545,218	593,097	615,419
都市ガス製造工場	千kWh	289,115	298,742	304,788	334,229	345,227
地域冷暖房	千kWh	72,585	76,975	76,446	90,973	94,640
発電所	千kWh	16,055	13,263	10,732	8,774	11,407
東京ガスの事務所等	千kWh	55,405	55,022	54,499	52,350	52,372
その他グループ会社	千kWh	131,163	118,785	118,673	115,677	112,890
(東京ガス単体)	千kWh	350,876	359,707	364,971	391,536	402,357
<b>都市ガス</b>	千m <sup>3</sup>	1,177,796	1,324,428	1,275,444	1,402,022	1,447,012
都市ガス製造工場	千m <sup>3</sup>	22,496	20,978	21,378	18,769	14,600
地域冷暖房	千m <sup>3</sup>	87,713	85,647	82,570	74,482	73,328
発電所	千m <sup>3</sup>	1,047,873	1,198,427	1,152,267	1,289,852	1,341,099
東京ガスの事務所等	千m <sup>3</sup>	17,699	17,149	16,900	16,726	15,969
その他グループ会社	千m <sup>3</sup>	2,015	2,228	2,328	2,192	2,015
(東京ガス単体)	千m <sup>3</sup>	45,630	43,542	43,837	40,994	35,990
<b>熱(備考2)</b>	千GJ	25	24	31	38	48
地域冷暖房	千GJ	105	104	176	203	198
東京ガスの事務所等	千GJ	86	88	89	85	88
その他グループ会社	千GJ	205	165	167	158	166
(東京ガス単体)	千GJ	102	102	99	94	96
<b>その他燃料</b>	千GJ	4.89	4.62	5.40	5.23	5.80
都市ガス製造工場	千GJ	0.17	0.18	0.18	0.22	0.68
東京ガスの事務所等	千GJ	0.66	0.29	0.64	0.64	0.60
その他グループ会社	千GJ	4.06	4.15	4.59	4.37	4.52
(東京ガス単体)	千GJ	0.83	0.81	0.85	0.86	1.28
<b>車両用燃料</b>						
ガソリン	KL	3,449	3,634	3,571	3,282	3,219
軽油	KL	206	243	228	219	208
都市ガス	千m <sup>3</sup>	297	237	218	203	175
LPG	KL	273	274	295	280	220
(東京ガス単体) ガソリン	KL	1,465	1,494	1,461	1,425	1,444
軽油	KL	35	36	37	35	41
都市ガス	千m <sup>3</sup>	257	201	185	172	142
LPG	KL	—	—	—	—	—

(備考1) 熱・電力のグループ間融通による二重計上分を除く。  
 (備考2) グループ間融通による二重計上分を除く。

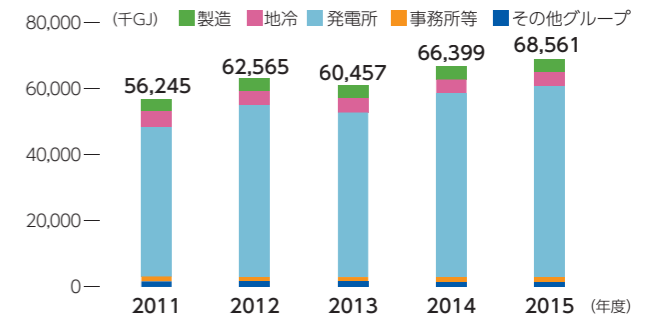
エネルギー使用量(注1,2)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>LNG冷熱使用量</b>	千トン	2,504	2,487	2,659	2,289	2,364
冷熱発電	千トン	816	696	796	460	724
関係会社送り分	千トン	769	818	821	853	852
BOG処理ほか	千トン	918	973	1,042	976	788

エネルギー使用量(燃料種別)



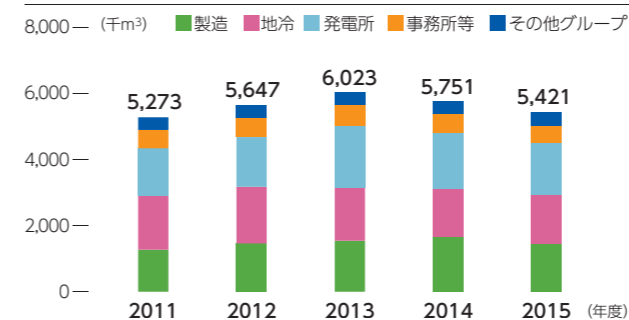
エネルギー使用量(事業別)



水使用量

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>上水・工水</b>	千m <sup>3</sup>	5,273	5,647	6,023	5,751	5,421
都市ガス製造工場	千m <sup>3</sup>	1,271	1,460	1,542	1,662	1,457
地域冷暖房	千m <sup>3</sup>	1,628	1,711	1,597	1,439	1,459
発電所	千m <sup>3</sup>	1,437	1,504	1,890	1,703	1,569
東京ガスの事務所等	千m <sup>3</sup>	554	595	607	572	537
その他グループ会社	千m <sup>3</sup>	383	376	387	375	399
(東京ガス単体)	千m <sup>3</sup>	1,880	2,111	2,192	2,276	2,036
<b>海水</b>	千m <sup>3</sup>	765,369	791,092	795,227	784,406	773,963

水使用量(上水・工水)

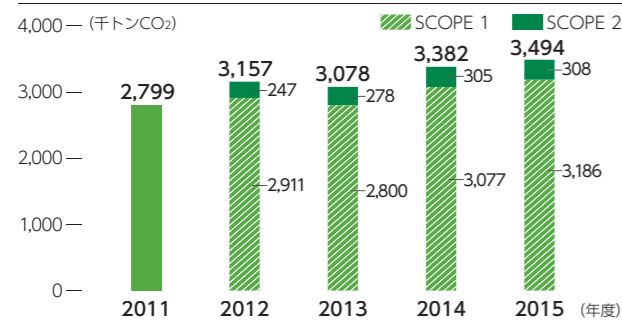


(注1) コージェネレーションを用いて電力販売を行っている地域冷暖房拠点については、エネルギー使用量を温対法の換算係数を用いて熱製造向けと発電向けに按分し、熱製造に用いたエネルギー等のデータを「地域冷暖房」に計上し、発電に用いたエネルギー等のデータを「発電所」に計上。「東京ガスの事務所等」は、当社の単体のエネルギー使用量のうち、都市ガス製造工場、地域冷暖房を除いたもの。「その他のグループ会社」は地域冷暖房と発電所を除いたグループ会社のデータ。  
 (注2) それぞれの事業活動によるエネルギー使用原単位の増減を適切に評価するために、都市ガス製造工場の活動に他社向け受託加工を含めるなどしているため、他項に記載した諸データと異なる場合がある。

大気への排出

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
温室効果ガス	CO <sub>2</sub> (注1,2) (備考1)	千トンCO <sub>2</sub>	2,795	3,154	3,074	3,376	3,479
	都市ガス製造工場 (備考2)	千トンCO <sub>2</sub>	160	180	200	210	202
	地域冷暖房 (備考3)	千トンCO <sub>2</sub>	231	225	223	213	211
	発電所 (備考4)	千トンCO <sub>2</sub>	2,297	2,627	2,522	2,823	2,938
	東京ガスの事務所等 (備考5)	千トンCO <sub>2</sub>	71	72	75	73	71
	その他グループ会社 (備考6)	千トンCO <sub>2</sub>	75	76	81	77	75
	(東京ガス単体) (備考7)	千トンCO <sub>2</sub>	246	268	290	298	288
CH <sub>4</sub> (備考8)	千トンCO <sub>2</sub> 等量	3	3	4	6	14	
NOx		トン	290	264	272	272	302
	都市ガス製造工場 (備考9)	トン	13	12	14	14	11
	地域冷暖房	トン	61	62	59	53	52
	発電所	トン	200	175	182	187	223
	東京ガスの事務所等 (備考9)	トン	16	16	17	18	15
	(東京ガス単体)	トン	30	29	32	32	28

温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)排出量 (SCOPE1+SCOPE2)



(備考1) グループ間融通による二重計上分を除く。  
3,490 (調整後排出係数による) 当社グループ全体  
(備考2) 200 (調整後排出係数による)  
(備考3) 210 (調整後排出係数による)  
(備考4) 2,938 (調整後排出係数による)  
(備考5) 71 (調整後排出係数による)  
(備考6) 74 (調整後排出係数による)  
(備考7) 286 (調整後排出係数による)  
(備考8) CH<sub>4</sub>の排出量は約570トン。  
(備考9) 大気汚染防止法が定めるばい煙発生施設からの排出量。

原料調達に伴う温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
LNG調達量	百万トン	12.71	12.80	13.97	13.87	
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算) (備考)	採掘時	百万トンCO <sub>2</sub>	0.56	0.57	0.62	0.58
	液化時	百万トンCO <sub>2</sub>	5.80	5.84	6.38	5.08
	海上輸送	百万トンCO <sub>2</sub>	1.37	1.38	1.50	1.12

(備考) LCA手法により分析した天然ガスの採掘から加工・輸送のライフサイクルでの温室効果ガス排出原単位に基づき算出。  
●2012年度～2014年度排出原単位  
採掘: 0.81 / 液化: 8.36 / 海上輸送: 1.97g-CO<sub>2</sub> / MJ、総発熱量基準 (出典)「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」(「エネルギー資源」第28巻、第2号2007年3月)  
●2015年度排出原単位  
採掘: 0.77 / 液化6.71 / 海上輸送: 1.48g-CO<sub>2</sub> / MJ、総発熱量基準 (出典)「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」(「第35回エネルギー・資源学会研究発表会」2016年6月)

お客さま先におけるCO<sub>2</sub>排出量と排出抑制量 (SCOPE3)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO <sub>2</sub> 排出総量	百万トンCO <sub>2</sub>	26.94	27.09	27.67	29.36	28.96
2011年度を基準としたCO <sub>2</sub> 排出抑制量	百万トンCO <sub>2</sub>	基準	0.87	1.52	3.29	3.43

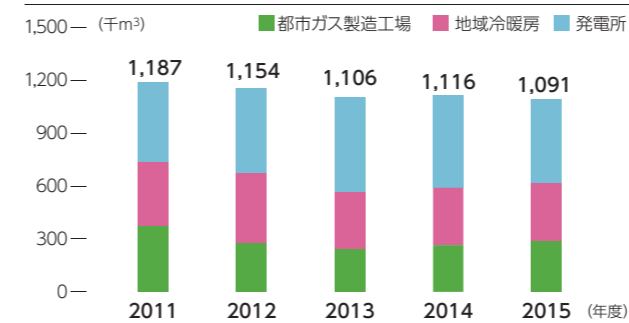
貨物の輸送にかかわるエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量 (東京ガス単体) (SCOPE3)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
輸送量	百万トンkm	82.91	81.32	93.12	94.59	98.42
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	3,172	3,109	3,258	3,275	3,354
エネルギー使用原単位	kL / 百万トンkm	38.3	38.2	35.0	34.6	34.1
CO <sub>2</sub> 排出量	トンCO <sub>2</sub>	8,368	8,181	8,576	8,615	8,810

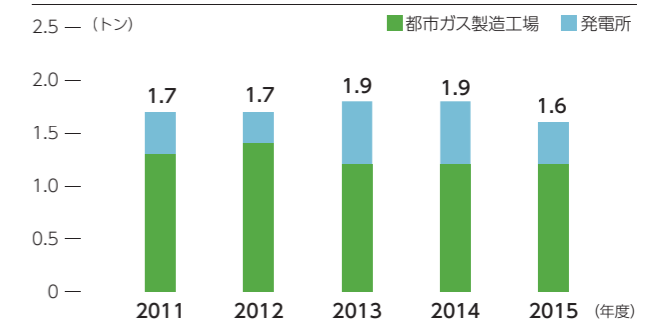
水系への排出

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
排出水量		千m <sup>3</sup>	1,187	1,154	1,106	1,116	1,091
	都市ガス製造工場 (備考)	千m <sup>3</sup>	372	274	242	265	287
	地域冷暖房	千m <sup>3</sup>	361	398	321	325	330
	発電所	千m <sup>3</sup>	454	483	544	525	474
	(東京ガス単体)	千m <sup>3</sup>	381	284	249	273	296
COD (化学的酸素要求量)		トン	1.7	1.7	1.9	1.9	1.6
	都市ガス製造工場	トン	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2
	発電所	トン	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5
	(東京ガス単体)	トン	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2

排出水量



COD (化学的酸素要求量)



(備考) 排水処理設備からの排水量と下水道放流量を対象とする。

(注1) コージェネレーションを用いて電力販売を行っている地域冷暖房拠点については、エネルギー使用量を温対法の換算係数を用いて熱製造向けと発電向けに按分し、熱製造に用いたエネルギー等のデータを「地域冷暖房」に計上し、発電に用いたエネルギー等のデータを「発電所」に計上。「東京ガスの事務所等」は、当社の単体のエネルギー使用量のうち、都市ガス製造工場、地域冷暖房を除いたもの。「その他のグループ会社」は地域冷暖房と発電所を除いたグループ会社のデータ。  
(注2) CH<sub>4</sub>(メタン)は排出量に温対法に定められた地球温暖化係数である25を乗じCO<sub>2</sub>排出量に換算した。

換算係数等

CO<sub>2</sub>排出係数

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
都市ガス(東京ガスの13A)(備考1)	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>			2.21		
購入電力(全電源平均)(備考2)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.384ほか	0.464ほか	0.525ほか	0.530ほか	0.505ほか
熱(備考3)	蒸気(産業用は除く)・温水・冷水			0.057		
	産業用蒸気			0.060		
その他燃料(備考3)	A重油			2.71		
	軽油			2.58		
	灯油			2.49		
	ガソリン			2.32		
	LPG			3.00		

(備考1) 当社の都市ガス(13A)の代表組成より計算(15℃、ゲージ圧2kPa)。

(備考2) 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値。

(備考3) 温対法の省令に基づき公表された単位発熱量に、単位発熱量あたりの排出係数および44/12を乗じた数値を用いて算定。

単位発熱量

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
都市ガス(東京ガスの13A)(備考1)	MJ/m <sup>3</sup> N			45.00		
購入電力(備考2)(注1)	昼間電力			9.97		
	夜間電力			9.28		
	一般電気事業者以外			9.76		
熱(備考2)	蒸気(産業用は除く)・温水・冷水			1.36		
	産業用蒸気			1.02		
その他燃料(備考2)	A重油			39.1		
	軽油			37.7		
	灯油			36.7		
	ガソリン			34.6		
	LPG			50.8		
原油換算係数(備考2)	kL/GJ			0.0258		

(備考1) 当社の都市ガス発熱量(0℃、1気圧)。

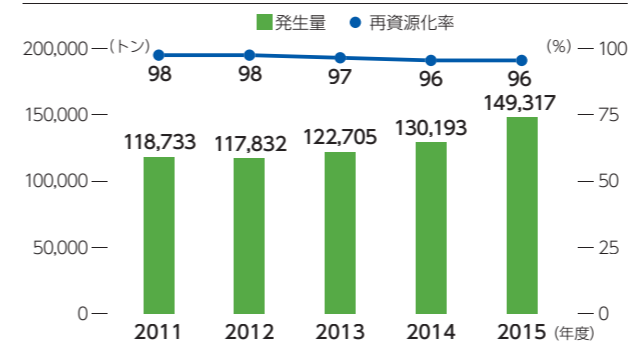
(備考2) 「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネ法)。

(注1) 「地域冷暖房」、「東京ガスの事務所等」における使用電力量の原油換算に対しては、一般電気事業者からの購入分については、すべて昼間電力の係数を使用した。

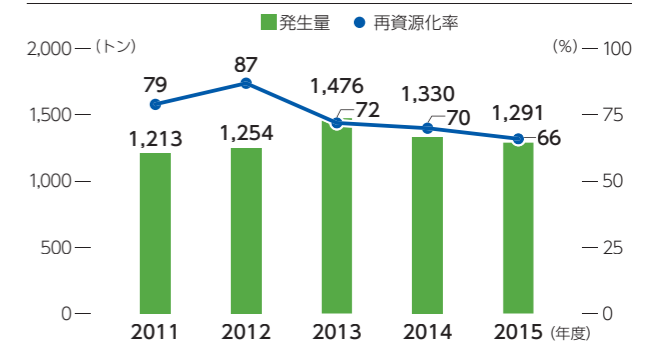
産業廃棄物(注1)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
産業廃棄物(注2)	発生量	118,733	117,832	122,705	130,193	149,317
	再資源化量(再資源化率)	116,478 (98)	114,994 (98)	119,039 (97)	124,975 (96)	142,629 (96)
	最終処分量(最終処分率)	1,167 (1)	1,956 (2)	2,450 (2)	3,714 (3)	2,433 (2)
製造工場	発生量	1,213	1,254	1,476	1,330	1,291
	再資源化量(再資源化率)	958 (79)	1,089 (87)	1,062 (72)	925 (70)	851 (66)
	最終処分量(最終処分率)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	16 (1)	18 (1)
建設工事(注2)	発生量	114,060	113,451	118,111	125,816	144,594
	再資源化量(再資源化率)	112,543 (99)	111,160 (98)	115,303 (98)	121,455 (97)	138,851 (96)
	最終処分量(最終処分率)	1,016 (1)	1,820 (2)	2,258 (2)	3,472 (3)	2,221 (2)
事業所等	発生量	3,460	3,128	3,118	3,046	3,431
	再資源化量(再資源化率)	2,976 (86)	2,746 (88)	2,674 (86)	2,595 (85)	2,926 (85)
	最終処分量(最終処分率)	149 (4)	136 (4)	190 (6)	226 (7)	194 (6)
東京ガス単体	発生量	4,413	3,903	4,137	4,430	4,462
	再資源化量(再資源化率)	4,074 (92)	3,531 (90)	3,647 (88)	3,719 (84)	3,629 (81)
	最終処分量(最終処分率)	102 (2)	117 (3)	194 (5)	360 (8)	431 (10)

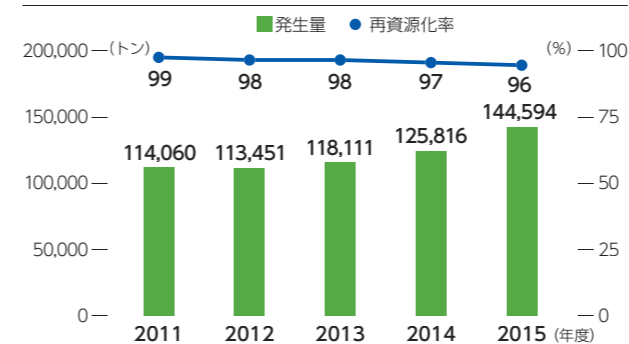
産業廃棄物 全体



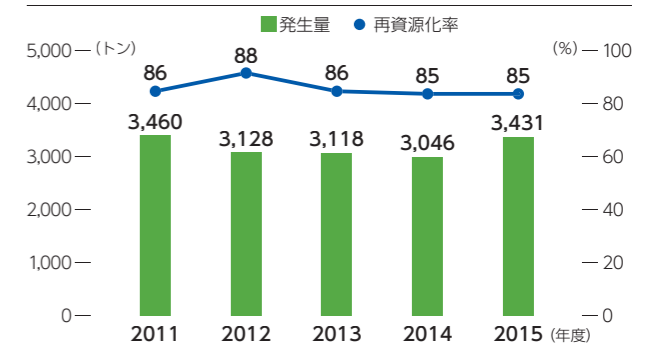
(内) 製造工場



(内) 建設工事



(内) 事務所等



(注1) 「製造工場」は、都市ガスを含む製品を製造する事業所、地域冷暖房および発電所におけるデータ。「建設工事」は、グループ会社が元請として受注した建設工事におけるデータ。「事業所等」は、「製造工場」および「建設工事」を除いたデータを記載。

(注2) 関係会社お客さま先での建設工事分を含む。

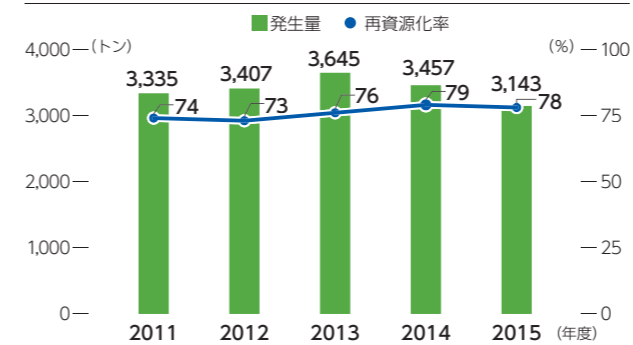
産業廃棄物の主なサイト別実績(2015年度)

サイト	項目	発生量		再資源化量(再資源化率)		最終処分量(最終処分率)	
		トン	トン	%	トン	%	
主なLNG基地(根岸、袖ヶ浦、扇島)	合計	146.5	27.3	(18.7)	0.3	(0.2)	
	汚泥	117.3	2.2	(1.9)	0.2	(0.2)	
	金属くず	11.1	11.1	(100.0)	0.0	(0.0)	
	廃油	4.0	3.8	(95.9)	0.0	(0.1)	
	廃プラスチック類	8.6	8.1	(93.8)	0.0	(0.5)	
	特別管理産業廃棄物	4.0	2.1	(53.3)	0.0	(0.0)	
	その他	1.5	0.0	(1.3)	0.0	(0.9)	
	(株)ガスター本社工場(ガス機器製造)	合計	651.2	651.2	(100.0)	0.0	(0.0)
(株)ガスター本社工場(ガス機器製造)	金属くず	563.1	563.1	(100.0)	0.0	(0.0)	
	汚泥	28.3	28.3	(100.0)	0.0	(0.0)	
	廃プラスチック類	29.8	29.8	(100.0)	0.0	(0.0)	
	廃油	29.9	29.9	(100.0)	0.0	(0.0)	
地域冷暖房センター	合計	69.9	67.2	(96.1)	0.1	(0.2)	
	汚泥	8.0	5.7	(72.0)	0.0	(0.1)	
	金属くず	40.3	40.3	(100.0)	0.0	(0.0)	
	廃油	4.1	3.7	(90.4)	0.1	(2.3)	
	廃プラスチック類	10.3	10.3	(99.7)	0.0	(0.3)	
	その他	7.2	7.2	(99.5)	0.0	(0.0)	
建設廃棄物	合計	144,594	138,851	(96.0)	2,221	(1.5)	
	がれき類	127,437	126,777	(99.5)	660	(0.5)	
	汚泥	9,399	5,717	(60.8)	588	(6.3)	
	金属くず	2,008	1,956	(97.4)	42	(2.1)	
	木くず	1,626	1,510	(92.9)	101	(6.2)	
	廃プラスチック類	1,544	1,102	(71.4)	279	(18.1)	
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	1,269	842	(66.3)	423	(33.3)	
	紙くず	274	232	(84.9)	13	(4.6)	
	その他	1,037	715	(69.0)	115	(11.1)	
	事業所等	合計	3,431	2,926	(85.3)	194	(5.6)
金属くず		895	880	(98.3)	12	(1.3)	
廃プラスチック類		852	772	(90.6)	72	(8.4)	
廃油		266	263	(98.8)	1	(0.4)	
汚泥		417	119	(28.7)	49	(11.8)	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		203	174	(85.9)	29	(14.0)	
がれき類		288	284	(98.5)	4	(1.5)	
その他		510	433	(84.9)	27	(5.3)	

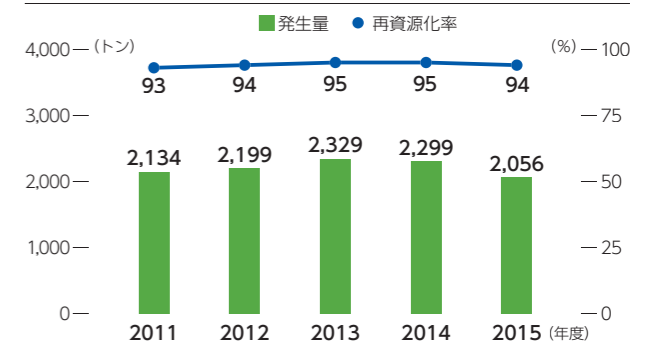
一般廃棄物

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般廃棄物	発生量	トン	3,335	3,407	3,645	3,457	3,143
	再資源化量(再資源化率)	トン(%)	2,473 (74)	2,489 (73)	2,755 (76)	2,725 (79)	2,441 (78)
紙ごみ	発生量	トン	2,134	2,199	2,329	2,299	2,056
	再資源化量(再資源化率)	トン(%)	1,974 (93)	2,060 (94)	2,220 (95)	2,194 (95)	1,934 (94)
東京ガス単体	発生量	トン	1,147	1,213	1,154	1,132	1,016
	再資源化量(再資源化率)	トン(%)	943 (82)	1,020 (84)	977 (85)	967 (85)	870 (86)
紙ごみ	発生量	トン	856	920	863	882	783
	再資源化量(再資源化率)	トン(%)	801 (94)	876 (95)	821 (95)	830 (94)	738 (94)

一般廃棄物 全体



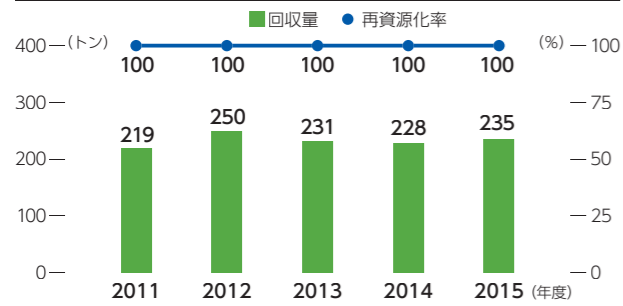
(内) 紙ごみ



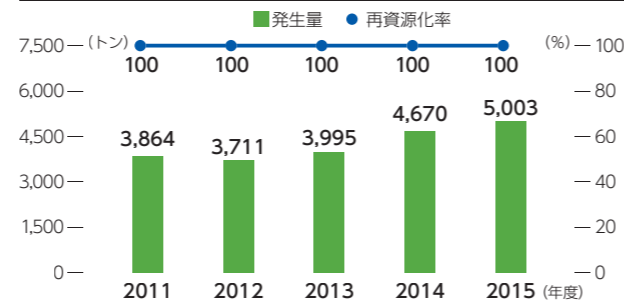
ガス導管工事から得られる副産物

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
ガス導管 (備考1)	PE管	回収量	トン	219	250	231	228	235
		再資源化量(再資源化率)	トン(%)	219(100)	250(100)	231(100)	228(100)	235(100)
	鋼管・ 鋳鉄管	回収・再資源化量(再資源化率)	トン(%)	3,864(100)	3,711(100)	3,995(100)	4,670(100)	5,003(100)
掘削残土 (備考2)	導管工事延長	km	1,027	1,183	1,160	1,170	1,121	
	想定搬出量	万トン	333	359	357	371	449	
	削減 実績	削減量合計(削減量比率)(備考3)	万トン(%)	283(85)	298(83)	302(84)	309(83)	349(78)
		減量化(浅層埋設・非開削工法)	万トン	136	140	143	142	132
		再利用(発生土利用)	万トン	43	47	49	52	84
		再資源化(改良土利用・再生処理)	万トン	104	110	110	115	133
残土搬出量(残土搬出量比率)(備考3.4)	万トン(%)	50(15)	61(17)	55(16)	62(17)	100(22)		
東京ガス 単体 (備考2)	導管工事延長	km	931	1,064	1,064	1,065	1,020	
	想定搬出量	万トン	311	332	333	347	425	
	削減 実績	削減量合計(削減量比率)(備考3)	万トン(%)	269(87)	283(85)	289(87)	294(85)	335(79)
		減量化(浅層埋設・非開削工法)	万トン	128	134	136	135	125
		再利用(発生土利用)	万トン	39	41	45	47	79
		再資源化(改良土利用・再生処理)	万トン	102	108	107	112	131
残土搬出量(残土搬出量比率)(備考3.4)	万トン(%)	41(13)	49(15)	45(13)	52(15)	90(21)		

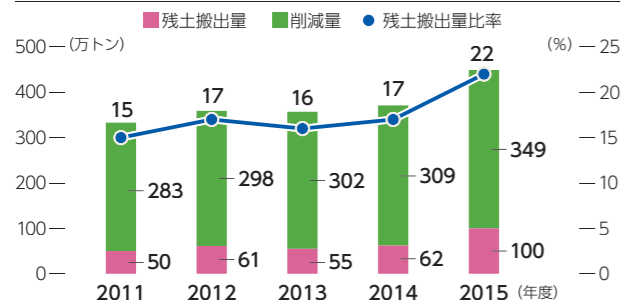
PE管



鋼管・鋳鉄管



残土搬出量、削減量



(備考1) 東京ガス単体のみ。  
(備考2) 掘削土およびアスコンを対象とする。  
(備考3) 想定搬出量比  
(備考4) 実残土量

お客さま先からの回収

廃棄物等

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
家電 リサイクル法 対応	家庭用 エアコン	引取り台数	台	21,594	20,045	22,009	15,901	14,863
		処理プラントへの運搬台数	台	21,611	20,041	21,892	16,061	14,862
		再商品化等処理台数	台	22,471	19,764	19,962	17,882	14,824
		再商品化等処理重量	トン	959	829	836	748	615
		再商品化重量(再商品化率)	トン(%)	827(86)	732(88)	740(88)	670(89)	559(90)
	フロン	回収重量	kg	13,180	12,718	13,036	10,837	9,646
	衣類乾燥機	引取り台数	台	5,591	5,604	6,873	6,193	6,710
		処理プラントへの運搬台数	台	5,579	5,607	6,820	6,259	6,707
		再商品化等処理台数	台	5,569	5,390	6,671	6,573	6,649
再商品化等処理重量		トン	198	193	247	249	258	
再商品化重量(再商品化率)		トン(%)	164(82)	158(81)	209(84)	211(85)	228(88)	
SRIMS回収量(備考)	合計	トン	7,535	8,227	8,687	8,991	8,936	
	使用済みガス機器等	トン	4,136	4,423	4,345	3,933	3,861	
	その他	トン	3,399	3,804	4,343	5,057	5,075	

(備考) 特定家庭用機器廃棄物除く。

SRIMSによる回収実績(2015年度)

項目	回収量	再資源化量 (再資源化率)	最終処分量 (最終処分率)	
	トン	トン (%)	トン	(%)
回収実績 合計	8,935.9	8,366.8 (93.6)	569.1	(6.4)
使用済みガス機器・金属くず	3860.9	3,860.9 (100.0)	0.0	(0.0)
廃プラスチック類	585.2	565.0 (96.6)	20.2	(3.4)
発泡スチロール	12.5	12.5 (100.0)	0.0	(0.0)
ダンボール	696.6	696.6 (100.0)	0.0	(0.0)
がれき類	763.2	655.9 (85.9)	107.3	(14.1)
コンクリート・タイルくず	248.0	179.7 (72.5)	68.3	(27.5)
その他	2782.1	2,408.7 (86.6)	373.4	(13.4)

2015年度の環境保全コストは、総額57.8億円で、前年度比2.0億円の減少でした。  
 投資額は8.7億円で、主に生産部門の投資の減少により前年度比3.4億円の減少となりました。  
 費用額は49.2億円で、前年度比1.3億円の増加となりました。  
 経済効果は131.2億円で、主に掘削土搬出量削減や省エネ設備稼働による費用削減額の増大により前年度比13.9億円の増加となりました。

東京ガスにおける環境会計(2015年度実績)

対象期間：2015年4月～2016年3月  
 対象範囲：東京ガス株式会社  
 準拠している基準：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(一社)日本ガス協会「都市ガス事業における環境会計導入の手引き」

環境保全コスト

単位(百万円)

項目	主な内容(例)	投資額		費用額		差異	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	投資額	費用額
自社業務	公害防止	281	166	305	308	-115	3
	地球環境保全	409	197	784	515	-212	-269
	資源循環	11	11	395	787	0	392
	環境マネジメント	0	6	317	322	6	5
	その他	52	21	506	511	-31	5
お客さま先	環境R&D	422	422	1,170	1,158	0	-12
	使用済みガス機器・再資源化	0	0	8	9	0	1
社会貢献活動	自主緑化、景観保持、自然保護、美化、地域の環境活動支援、環境広告、環境情報公開	27	44	1,298	1,305	17	7
合計		1,203	866	4,783	4,916	-337	133

(備考) ・小数点以下の四捨五入のため、合計、増減額が合わないことがあります。  
 ・費用額のうち減価償却費は、2014年度：593百万円、2015年度：545百万円、計上されています。  
 ・環境R&Dについては、環境保全のためのものを抽出しており、財務会計上の数値とは異なります。  
 ・東京ガス(株)単体の設備投資額：1,828億円、売上高：1,677,345百万円

〈主な前年度との差異について〉

- 「公害防止」について：投資額の減少は、主に生産部門の投資額減少によるものです。
- 「地球環境保全」について：投資額の減少は、主に生産部門の投資額の減少によるものです。  
 費用額の減少は、主に生産部門の修繕費の減少によるものです。
- 「資源循環」について：費用額の増加は、主に廃棄物処理運搬費の増加によるものです。

環境負荷水準

項目		単位	2014年度	2015年度	
自社業務	公害防止	NOx(工場)	mg/m <sup>3</sup>	0.5	0.4
		NOx(地域冷暖房)	g/GJ	6.6	6.6
		COD(工場)	mg/m <sup>3</sup>	0.0	0.0
	地球環境保全	製造原単位(工場)	GJ/百万m <sup>3</sup>	203	201
		熱販売量原単位(地域冷暖房)	GJ/GJ	2.0	2.0
		エネルギー使用量(事業所)	千GJ	896	887
	資源循環	掘削土搬出量	千トン	551	902
		産業廃棄物発生量	トン	4,430	4,462
		一般廃棄物発生量	トン	1,132	1,016
お客さま先	環境R&D	(参考値) CO <sub>2</sub> 抑制量	万トン-CO <sub>2</sub>	329	340
	使用済みガス機器・再資源化	(参考値) SRIMSによる使用済みガス機器・金属くず回収量	トン	3,933	3,861

(備考) ・環境負荷水準は、環境パフォーマンスデータに基づきます。  
 ・小数点以下を四捨五入しています。

経済効果

項目	単位	2014年度	2015年度	差異
省エネルギー設備稼働による費用削減額	百万円	428	528	100
掘削土搬出量削減による費用節減額	百万円	10,854	12,161	1,307
有価物の売却額	百万円	448	374	-74
その他(節水による費用節減額)	百万円	9	61	52
合計	百万円	11,739	13,124	1,385

(備考) ・小数点以下の四捨五入のため、合計、増減額が合わないことがあります。

〈主な前年度との差異について〉

- 「経済効果」について：「掘削土搬出量削減に伴う費用節減額」や「省エネルギー設備稼働による費用削減額」の増加を主要因として、前年より経済効果が増加しました。



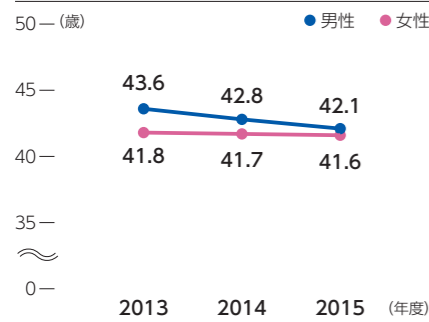
▶ 第三者保証

社員の概況

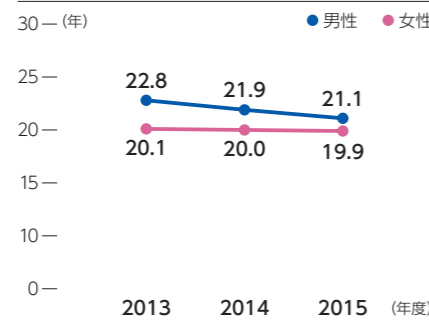
正社員数・平均年齢・平均勤続年数

項目	内訳	単位	2013年度	2014年度	2015年度
正社員数(注1)		名	7,789	7,610	7,518
	男性(構成比)	名(%)	6,847 (87.9)	6,642 (87.3)	6,519 (86.7)
	女性(構成比)	名(%)	942 (12.1)	968 (12.7)	999 (13.3)
平均年齢	男性	歳	43.6	42.8	42.1
	女性	歳	41.8	41.7	41.6
平均勤続年数	男性	年	22.8	21.9	21.1
	女性	年	20.1	20.0	19.9

男女別平均年齢



男女別平均勤続年数



(注1) 東京ガスへの社外からの受け入れ出向者を含まず、東京ガスからの社外への出向者を含む。  
(注2) 部下を持つ職位以上の者、またはそれと同等の他位にある者。

新卒採用状況(注1)

項目	内訳	単位	2014年度	2015年度	2016年度
院・大卒(注2)	男性	名	136	144	156
	女性	名	40	46	51
高卒	男性	名	122	106	74
	女性	名	8	2	10
合計	男性	名	258	250	230
	女性	名	48	48	61

(注1) 各年度における4月1日時点の実績。  
(注2) 高専卒を含む。

契約社員・派遣社員数(注1)と構成比(注2)

項目	内訳	単位	2014年度	2015年度	2016年度
契約社員数		名(%)	1,422 (14.0)	1,515 (15.1)	1,608 (16.0)
	男性	名(%)	873 (8.6)	966 (9.6)	1,067 (10.6)
	女性	名(%)	549 (5.4)	549 (5.5)	541 (5.4)
派遣社員数		名(%)	665 (6.5)	637 (6.3)	652 (6.5)
契約社員・派遣社員合計		名(%)	2,087 (20.5)	2,152 (21.4)	2,260 (22.5)
総合計(正社員+上記合計)		名	10,162	10,044	10,048

(注1) 各年度における4月1日時点の実績。  
(注2) 総合計(各年度4月1日時点の当社の全従業員数)に占める割合。

障がい者の雇用数(注1,2)

▶ 第三者保証

項目	単位	2014年4月	2015年3月	2016年3月
在籍(雇用率)	名(%)	147 (2.06)	138 (2.02)	137 (2.00)

(注1) 当社における、正社員と契約社員を合わせた実績。  
(注2) 各年度の表記の月における1日時点の実績。

定年退職後の再雇用状況

▶ 第三者保証

項目	内訳	単位	2013年度	2014年度	2015年度
再雇用者数(再雇用率)		名(%)	276 (81.2)	316 (81.7)	267 (83.7)
	東京ガス(注)	名(%)	239 (70.3)	282 (72.9)	241 (75.5)
	関係会社など	名(%)	37 (10.9)	34 (8.8)	26 (8.2)
定年退職者総数		名	340	387	319

(注) キャリア社員(定年退職後の再雇用契約社員)として採用された人数。

離職者数(離職率)(注)

▶ 第三者保証

内訳	単位	2013年度	2014年度	2015年度
男性	名(%)	47 (0.65)	44 (0.62)	36 (0.52)
女性	名(%)	14 (1.46)	9 (0.92)	9 (0.89)
合計	名(%)	61 (0.74)	53 (0.66)	45 (0.57)

(注) 離職率は、「正社員における自己都合退職者数(各年度3月末時点) / 正社員数(各年度4月1日時点)」にて算出。

主な制度と利用者数

▶ 第三者保証

制度	内容	内訳	単位	2013年度	2014年度	2015年度
育児休職(復職率)(注1)	子が満3歳に達した直後の4月末まで	男性	名(%)	1 (100)	0 (-)	2 (100)
		女性	名(%)	79 (100)	80 (99)	83 (100)
育児勤務	妊娠中および子が小学校6年生修了まで育児のためのフレックスタイム制	男性	名			1
		女性	名	226	221	212
介護休職	2親等以内の被介護者一人につき3年以内まで	男性	名	1	2	1
		女性	名			2
介護勤務	2親等以内の被介護者一人につき2年以内まで介護のためのフレックスタイム制	男性	名	1	0	0
		女性	名			0
ボランティア休暇(注2)	年間5日間を上限に特別休暇(有給)を付与	男性	名			82
		女性	名	77	42	6
リフレッシュ制度	30・35・40・50歳到達者に適用 記念品等の贈呈や特別休暇(有給)を付与	男性	名	631	668	516
		女性	名			78
早期退職制度(注3)			名	21	13	19

(注1) 各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合。  
(注2) 延べ利用者数。  
(注3) セカンドライフ支援の一環として導入している制度。

集計範囲: 特に記載がないものについては、出向者を含む東京ガスに在籍の正社員を対象とする。  
集計時期: 特に記載がないものについては、各年度における3月末時点の実績。

勤務状況

▶ 第三者保証

項目	単位	2013年	2014年	2015年
平均年間給与(注)	万円	681	664	649
平均残業時間	時間/人・月	15.5	15.3	16.1
年間有給休暇取得日数	日/人	15.2	15.1	15.2

(注) 管理職の地位にある者を除いて算出。

団体交渉権の対象者(経営層を除く社員数)(注)

▶ 第三者保証

項目	単位	2014年	2015年	2016年
社員数	名	7,652	7,505	7,313

(注) 各年度における4月1日時点の実績。

年間平均研修時間(注)

項目	単位	2013年	2014年	2015年
年間平均研修時間	時間/人	14.8	15.4	15.8

(注) 人事部主催の研修のデータ(各部門独自の研修を除く)。

労働安全衛生に関する教育実施状況

内容	単位	2013年度	2014年度	2015年度	
階層別安全衛生・安全配慮研修	新入社員教育	名	265	306	298
	新任管理者安全衛生研修	名	228	258	165
安全衛生に関するリスクマネジメントセミナー（部長クラス）	名	353	380	360	
職長教育（法定）	名	153	145	172	
安全管理者選任時研修（法定）	名	48	43	51	
衛生管理担当者研修会	名	80	85	85	
交通安全運転訓練（新規運転者・事故者等）	名	880	869	904	
ドライブレコーダー活用による安全運転添乗指導	名	619	635	599	
健康づくり講演会	名	1,376	2,801	3,347	

事故・災害の概況

東京ガス(注1) ▶ 第三者保証

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
作業災害件数(注2)	件	21	29	28
交通事故件数	件	131	139	110
休業度数率(注3,5)	—	0.60	0.48	0.49
強度率(注4,5)	—	0.005	0.006	0.007

関係会社

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度
災害件数	件	212	270	207

(注1) 東京ガスの正社員および準社員のデータ。  
 (注2) 不休のものを含む。  
 (注3) 休業度数率=100万延実労働時間あたりに発生する休業災害被災者を示すもの。  
 (注4) 強度率=1,000延実労働時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示すもの。  
 (注5) 交通被害を含む。

集計範囲：特に記載がないものについては、出向者を含む東京ガスに在籍の正社員を対象とする。  
 集計時期：特に記載がないものについては、各年度における3月末時点の実績。

コーポレート・ガバナンス推進体制(注1)

コーポレート・ガバナンス推進体制

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	
取締役会	社外取締役	名	3	3	3
	社内取締役	名	8	8	8
	社外監査役	名(内、女性)	3	3(1)	3(1)
	社内監査役	名	2	2	2
諮問委員会	社外取締役・社外監査役の代表	名	3	3	3
	取締役会長	名	1	1	1
	代表取締役社長	名	1	1	1
監査役会	社外監査役	名(内、女性)	3	3(1)	3(1)
	社内監査役	名	2	2	2
経営会議	社長執行役員(注2)	名	1	1	1
	副社長執行役員(注3)	名	2	2	2
	常務執行役員	名	11	11	10

(注1) データは東京ガス単体。  
 (注2,3) 代表取締役3名が兼務。

人権・コンプライアンスに関する研修、相談(注1)

人権に関する研修の参加者

	研修と内容	単位	2013年度	2014年度	2015年度
階層別研修	入社時、入社3年目、資格昇格時(2階層)の研修	名	1,531	1,558	1,534
人権啓発推進リーダー養成講座・フォロー研修	新規養成(1年間)および既存リーダーのフォロー研修	名	255	288	280
企画型研修	人権勉強会	名	390	317	350
関係会社主催研修支援	事務局への直接要請を受けての研修	名	538	744	695
外部への講師派遣	東京人権啓発企業連絡会をはじめ企業・行政などからの要請に基づく研修	名	295	844	135
支部人権研修(職場別)	職場別テーマ研修	名	7,187	9,935	7,983

コンプライアンスに関する研修の参加者

	研修と内容	単位	2013年度	2014年度	2015年度
階層別研修	入社時、入社3年目、資格昇格時(2階層)の研修	名	1,531	1,558	1,534
オーダーメイド研修	各社・各部門の実情に合わせた研修	名(回)	3,117(82)	2,956(74)	2,634(73)
職場勉強会	コンプライアンス推進担当者を中心とした職場単位の研修	名	20,314	25,115	23,745

(注1) データは東京ガスグループ。

相談件数

相談窓口と内訳	単位	2013年	2014年	2015年
コンプライアンス相談窓口	件	56	49	52
職場の人間関係に関するもの	件	22	13	16
法令に関するもの	件	7	4	5
社内ルールに関するもの	件	20	21	21
その他	件	7	11	10
コミュニケーション支援室相談窓口	件	44	30	56